

本県の食品ロスの発生量について、事業系食品ロス発生量の削減目標（2000年度比で2030年度までに半減）は、近年目標達成状況にある。国の基本方針の変更を踏まえて、事業系食品ロス発生量の差期限目標の引き上げや施策の充実・強化を図った。

## 計画期間・基本目標

計画期間：令和4（2022）年度から令和12（2030）年度

基本目標：県民1人ひとりが、食べ物を無駄にしない意識を持ち、食品ロスの削減を「他人事」ではなく「**自分事**」として捉え、食品ロスの削減の取組を「**実践**」する社会の実現を目指す

## 削減目標

### 【事業系食品ロス】

県内で発生する**食ロス発生量**を、  
2000年度比で**2030年度までに60%減**  
（改定前から10ポイント引き上げ）



### 【家庭系食品ロス】

県民1人1日当たりの**食ロス発生量**を、  
2000年度比で**2030年度までに半減**  
（改定前から変更なし）



## 施策

※下線が充実・強化した施策

### 【教育及び学習の振興・普及啓発等】

- ✓ チラシや広報誌等を活用した普及啓発
- ✓ 学校や環境学習リーダー会等に対する講義
- ✓ 学校の教科等を通じた理解促進



### 【食品関連事業者等の取組に対する支援】

- ✓ 商慣習見直し等の推進、食べきり、手前どり、**食べ残しの持ち帰り**、3010運動などの促進
- ✓ 規格外や未利用の農林水産物の活用促進



### 【未利用食品を提供するための活動の支援等】

- ✓ **フードバンク、フードドライブ活動の推進**（デジタルの活用含む）
- ✓ 災害時用備蓄食料の有効活用

